（事業計画書）

令和８年１１月　１日

令和８年度

土浦エコパートナー事業計画書

（報告先）土浦市長

名　称　JCOM マーケティング株式会社　茨城支社
所在地　　茨城県土浦市真鍋１－１１－１２

具体的な取組事項

項　　目	具　体　的　内　容
省エネや地球温暖化対策活動	当社は、温室効果ガス排出量の削減及び業務効率化を目的として、社内 MaaS の導入を推進します。令和 8 年度中に土浦オフィスへ MaaS 車両 5 台を導入し、車両の共同利用や相乗りを促進することで、社有車 20 台の削減を計画しています。これにより、業務上の走行距離及び燃料使用量の削減を図り、CO_2排出量の低減に取り組みます。 また、オンライン会議の活用、照明・空調の適正利用、ペーパーレス化の推進など、省エネルギー活動を継続的に実施し、環境負荷の低減に努めます
公害や汚染の防止，ゴミの削減，リサイクルの推進	事業活動に伴う環境負荷を低減するため、事業所内におけるごみ分別を徹底するとともに、古紙、缶、ペットボトル等の資源回収を推進します。 また、資料の電子化や両面印刷の徹底により紙使用量を削減し、事業所から排出されるごみの削減及びリサイクル率向上に取り組みます。
地域社会の環境保全のための取組 （例：ゴミ拾い，敷地内緑化，景観の保護，里山の保全）	地域の環境美化及び社員の環境保全意識向上を目的として、毎月第 1 金曜日に社員による社屋周辺の清掃活動を実施しています。定期的に地域自治会開催の清掃活動にも幹部社員が参加、活動では事業所周辺の道路や公共空間等においてごみ拾い及び分別回収を行い、地域の美観維持と地域コミュニティに参画に努めています。また、土浦市が実施する環境保全活動や清掃活動等についても、可能な範囲で積極的に参加・協力してまいります。

（事業計画書）

社員への環境教育や啓発活動の実施	当社は 2023 年策定のサステナビリティ経営方針のもと、①暮らし②地域社会③地球環境④人、4 つのマティリアリティを設定して「地域社会との共創による持続可能なまちづくり」を推進しています。事業活動を通じて環境・社会課題の解決に取り組むとともに、社員一人ひとりが環境保全への意識を高め、主体的に行動できる人・組織づくりを目指しています。 土浦エコパートナー協定の趣旨や当社の環境取組について、社内会議や社内掲示等を通じて継続的に周知します。また、社内 MaaS の活用、省エネルギー、ごみ分別、地域清掃活動等について定期的な啓発を行い、社員の環境意識向上に努めます。
その他（アピール事項など）	当社は、地域に根差した情報通信・メディア事業者として、環境活動と地域貢献活動を一体的に推進しています。 社内 MaaS による環境負荷低減、地域清掃活動、社員への環境啓発活動を継続するとともに、自社の情報発信機能を活用し、土浦市の環境施策や環境保全活動の周知に協力することで、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。 脱炭素社会の実現及び循環型社会の形成に向け、地域と連携した継続的な環境活動を推進します。